

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

特別会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	介護予防普及啓発事業（堺区）				事業番号	211-013	
担当部署名	堺区役所	局	堺保健福祉総合センター	部	堺保健センター		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1

堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4)高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現			
		有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進					
	寄与 する KPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率					
		有	現状値	2.83%(2019年度)		目標値	2.30%(2025年度)		
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8	
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年(2024)～8(2026)年度）		
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	介護保険法		

事業の概要

5	事業の実施主体	堺区役所					
6	事業の対象	要介護等認定を受けた高齢者のうち非該当と決定された者				対象数	単位
						124	人
7	事業の目的	高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防（介護予防）を図ることを目的としている。					
8	事業内容	保健センターの看護師が要介護認定の非該当高齢者等の居宅を訪問するなど、生活における問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。主に認知症、閉じこもり、うつのある高齢者に対して訪問する。 訪問により、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした指導助言を行う。 一般高齢者ならびに要介護状態の予防に効果が認められる対象者については一般介護予防事業（複合型介護予防教室、げんきあつぎ教室等）につなげる。 複合型介護予防教室参加者のうち要介護状態に陥る可能性がある参加者への個別支援を実施している。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	—					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	複合型介護予防教室参加延人数	人	目標値	320	384	388	388
			実績値	351	400		
			達成率	110%	104%		
	当該指標を選定した理由	教室に継続的に参加することでフレイル状態に陥らないようにするため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	定員と実績をもとに算出					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	介護認定非該当者被訪問等実人数	人	目標値	93	85	105	
			実績値	72	79		
			達成率	77%	93%		
	当該指標を選定した理由	訪問等により、要介護状態予防のための日常生活上のアドバイスを提案し、介護予防、健康寿命の延伸を図る。					
	目標値の設定根拠・算出方法	経年の非該当者数と実績をもとに算出					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	介護予防普及啓発事業（堺区）	事業番号	211-013
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	2,778	3,378	3,577	3,605	3,802
	国支出金	721	894	893	965	950
	府支出金	347	422	447	451	475
	市債	0	0	0	0	0
	その他（被保険者保険料）	749	912	965	973	1,026
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	961	1,150	1,272	1,216	1,351
14	人件費（b）	0	0	0	0	0
15	年間経費（c）=(a)+(b)	2,778	3,378	3,577	3,605	3,802

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	会計年度任用職員報酬	R8	予算	2,523	852		R8	予算		
		R7	決算	2,588	920		R7	決算		
	期末勤勉手当（会計年度任用職員）	R8	予算	974	328		R8	予算		
		R7	決算	998	355		R7	決算		
	費用弁償（通勤費）	R8	予算	48	16		R8	予算		
		R7	決算	156	55		R7	決算		
	消耗品費	R8	予算	60	20		R8	予算		
		R7	決算	60	21		R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 介護認定非該当者被訪問等実人数	人	72	79
	② 上記①にかかる年間経費	千円	1,182	1,262
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	16,417	15,975
	算出についての説明等	総コストを按分して算出		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	高齢者を介護予防教室や地域の通いの場への参加につなげ、自立支援に向けた取組を行っている。対象者が参加しやすい保健センターや地域に身近な施設等を活用し、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした複合型介護予防教室を実施したことで、経年的に参加数が増加している。教室終了後、自主活動グループの立ち上げや育成により、参加者自らが自主的に継続して介護予防に取り組めるよう後方支援している。 また、集団支援以外に要介護等認定非該当者及び虚弱高齢者等を対象として家庭訪問や電話支援等の個別支援を実施している。 集団支援及び個別支援により高齢期になっても自立した生活を送ることができる期間の延伸に寄与しており、費用対効果は高い事業と考える。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	要介護等認定の非該当高齢者の実態把握を行い、個別の支援を行うことは、要支援要介護状態に移行する前段階の支援として重要な取組である。 個別での働きかけを行うことにより、フレイルや閉じこもりの恐れのある高齢者の個々の状況に適した介護予防教室や地域の通いの場への参加に効果的につなげることができており、これにより、心身状態の改善を図り、要支援要介護状態への進行を防ぐことに寄与している。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	要介護認定非該当者へのアプローチについては、対象者数が年々増加している状況にあり、その重要性は一層高まっている。また、これまでの実施においては実績および達成率ともに高い水準を維持しており、事業の有効性が確認されている。こうした状況を踏まえ、本事業は今後も継続して実施していく必要がある。
	有効性	■ 高い □ 低い	